

最近の本学の取組等について
2023.11 ~ 2024.1

活動報告

1. 教育研究活動報告会 ～名工大の「今」を知り、「未来」に繋げる 45 分～

社会に開かれた大学を目指し、学生、保護者、同窓生、産業界、地域の方々と情報・意識の共有を図りながら、より一層のご理解・ご支持を賜るため、本学の教育研究活動報告会を開催しました。報告会の動画及び資料は、公式 HP よりご覧いただけます。

URL : https://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/gyomukessan_r4.html

日時 : 2023 年 12 月 6 日 (水) 15 : 00～15 : 45

開催方法 : オンライン (Microsoft Teams)

対象者 : 本学教職員、学生、一般

内容 : 【説明者】宮川 勉 (本学事務局長)

- ・ 教育研究活動報告
- ・ 2022 年度財務状況について

参加者数 : 101 名

2. 教育取組/就職・キャリア支援に関する説明会

学生生活課就職・キャリア支援係による、本学学生の保護者向けの教育取組/就職・キャリア支援についての説明会を実施しました。

日時 : 2023 年 12 月 19 日 (火) 14 : 00～16 : 00

場所 : Nitech Hall

対象者 : 学部/大学院全学年の保護者

内容 :

- ・ 名工大の教育取組/就職・キャリア支援についての説明
- ・ 個別相談

参加者数 : 31 名

教員の受賞

1. 細島 頌子 特任助教が、2023 年度 お茶の水女子大学賞の一つである「保井コノ賞」を受賞

受賞者：細島 頌子 特任助教

概要：保井コノ賞は、日本の生物科学の黎明期から革新的な研究を展開するとともにお茶の水女子大学及びその前身校において数多くの女子学生を育て、日本初の女性理学博士となった保井コノ博士を称えて 2016 年に設立され、生命科学とその関連領域科学の諸分野において顕著な業績を挙げた女性を顕彰する賞です。

今回、細島特任助教は、電気生理学的手法を用いて行ったイオン輸送性ロドプシンの研究成果が評価され、保井コノ賞の受賞に至りました。具体的には、クリプト藻由来のチャネルロドプシン (GtCCR4) の光感度が光遺伝学の標準的なツールである ChR2 よりも 30 倍高いことを発見し、GtCCR4 を利用した視覚疾患治療法開発の実現に向けた取り組みを行っていること、また円石藻に感染する巨大ウイルスが持つヘリオロドプシン (V2HeR3) が光依存的に水素イオンを輸送するチャネル分子であることを明らかにしたことが評価されました。

参考 (保井コノ賞 HP) : https://www.ocha.ac.jp/danjo/op/ykp/yasui_kono_prize.html

その他

1. 平田 晃正 教授が、国際非電離放射線防護委員会 (International Commission on Non-Ionizing Radiation Protection; ICNIRP) の議長に就任します。

概要：電気・機械工学類 平田 晃正教授が、2023 年 11 月スイスにて行われた選挙にて、ICNIRP の議長に就任することが決定しました。任期は 2024 年 7 月 13 日から 2028 年に開催される国際放射線防護学会 (IRPA) 総会終了日までの約 4 年間となります。なお、1992 年の ICNIRP 設立以降、アジアからは初の議長就任となります。

ICNIRP は、非電離放射線に関する国際防護ガイドラインを策定するため、1992 年に設立された非営利独立の科学組織であり、世界保健機関 (WHO) と国際労働機関 (ILO) より公式に協力関係が承認されています。ICNIRP が策定する、電磁界、光 (赤外線～紫外線)、超音波のガイドラインは、我が国や EU をはじめ世界各国の規制・勧告に採用されており、日本では、総務省が定める無線設備の技術基準や、経済産業省が定める電気設備の技術基準も ICNIRP ガイドラインの値を参照しています。

平田教授は、これまで ICNIRP においてドシメトリプロジェクトグループ委員長を長年務め、WHO におけるドシメトリ技術文書の策定へ貢献してきました。特に、高周波電磁界 (電波) の国際ガイドライン改定において、第 5 世代無線通信システム (5G) 等からの電波ばく露の防護レベルの策定において主導的な役割を果たしてきました。議長就任は、本学における平田教授の研究成果およびこれらの活動が国際的にも高く評価されたものと考えられます。

参考 (ICNIRP の HP) : <https://www.icnirp.org/>

2. 北川 啓介 教授が、能登半島地震の被災地へ屋内用インスタントハウスを届けました

概要：社会工学類 北川 啓介教授が、能登半島地震の発災直後の2024年1月3日に被災地へ出向き、輪島市と連携して、本学にて研究開発した屋内用インスタントハウス10棟を輪島中学校の避難所に届けました。

屋内用インスタントハウスは、4畳半ほどの大きさと天井や扉のある形状となっており、内部温度や光環境を調整可能で、15分で組み立てできる工夫を凝らしていることなど、これまでの一般的な隔てとしての意味の強かったダンボールブースとは異なる特徴を備えています。

北川研究室においては、この屋内用インスタントハウスを被災地へ届けるため、大量生産体制を整えました。

被災地全域へ届けるため、名古屋工業大学基金によるご支援を募っております。

参考（名古屋工業大学基金 HP）：<https://www.nitech.ac.jp/kikin/contribution/support-instant-products.html>



屋内用インスタントハウス



3. 東海4県の国立大による「東海地域・国立大学連携プラットフォーム（C-FRONT）」発足

概要：愛知、岐阜、三重、静岡4県にある国立大・機構*が、各自の強み・特色を生かした連携により機能強化を図るとともに、産業界、自治体、教育界等と連携しながら、東海地域全体の発展に貢献していくための新たな連携組織「東海地域・国立大学連携プラットフォーム（C-FRONT）」が1月9日に発足しました。同日に名古屋市内で初会合が開催され、学長、機構長が各大学の強みや課題を共有し、産学連携など協力できるテーマを探りました。

今後は学長、機構長が集まる学長懇談会を継続的に開催して意見交換を行うほか、個別テーマごとにタスクフォースを構成し、東海地域の様々な課題に柔軟に対応することで、人材・資産・資金の好循環を図ります。また、当面の具体的な取り組みとして、優秀な留学生の獲得や定着など、東海地域全体の持続的な発展に貢献しつつ大学群として国際競争力を高める施策を検討することや、東海地域の経済団体や国の出先機関及び自治体等との共同プロジェクトを推進する方針です。

※名古屋大、岐阜大、東海国立大学機構、名古屋工業大、愛知教育大、豊橋技術科学大、三重大、静岡大、浜松医科大

